

第28期報告書

2025年4月1日～2026年3月31日

株主の皆様へ

第28期報告書をお届けするにあたり、まずは、日頃のご支援に対して厚くお礼申し上げます。

当期のわが国経済は、米国の通商政策による影響が一部で見られたものの、堅調な公共投資や持ち直した個人消費・設備投資に支えられ、年間を通して緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、緊迫化する中東情勢など地政学的リスクの高まりから、景気の先行きには不透明感が広がりました。

世界経済については、米国経済は拡大基調を維持したものの、個人消費の伸びが鈍化するなど勢いに陰りが見られました。また、中国経済は不動産市況の低迷が長引き、景気は緩やかに減速しました。

このような状況の中で、当期の連結売上高は8,984億4千1百万円（前期比21億4千7百万円増）、連結営業利益は746億2千万円（同31億3千万円減）、連結経常利益は750億8千7百万円（同2億8千7百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益はフィリピンのセメント製造・販売子会社であるタイヘイヨウセメントフィリピンズ株式会社における減損損失の計上などにより254億1百万円（同320億2千7百万円減）となりました。

今後のわが国経済は、個人消費や設備投資に支えられ、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方で、依然として先の見えない物価上昇に加え、中東情勢の緊迫化に代表される地政学的リスクの高まりは、エネルギー価格や海上輸送コストのさらなる上昇を招く懸念があり、景気の先行きは予断を許さない状況が続く見通しです。

このような状況下、当社グループの事業環境は、国土強靱化や防災・減災対策、首都圏の再開発、サプライチェーンの国内回帰に伴う工場建設やリニア中央新幹線関連工事などがセメント需要を下支えする一方で、建設業界が抱える人手不足といった構造的な課題に起因する工事の遅延が需要の足かせとなっており、強含みの材料と弱含みの材料が混在する状況が想定されます。こうした中、2025年4月から実施しているセメントの販売価格改定の効果を着実に収益改善に繋げてまいります。

米国経済については、インフラ投資やロサンゼルスオリンピック・パラリンピック関連投資が本格化し、



代表取締役社長

田浦良文

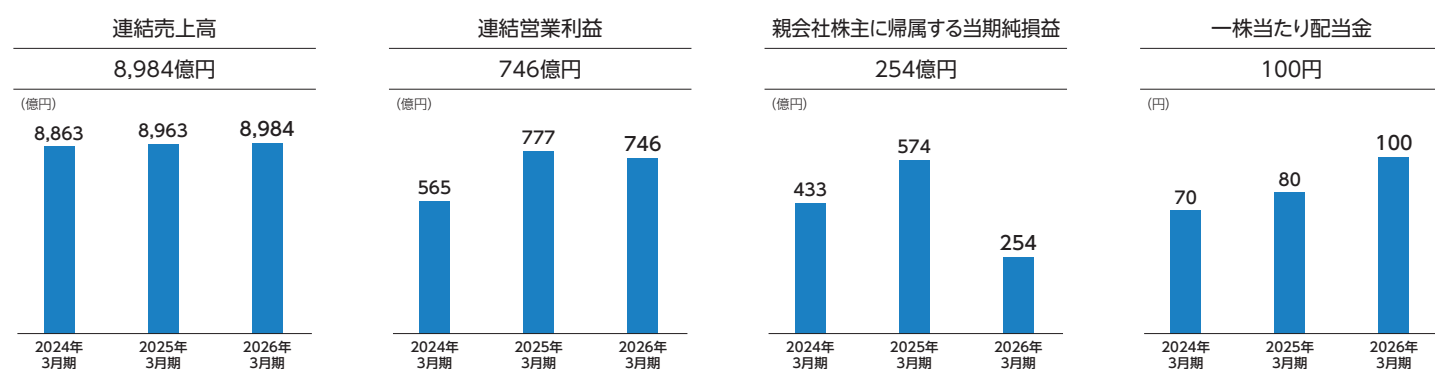
景気を押し上げることが期待されますが、個人消費の伸びの鈍化など成長ペースには陰りも見られ、金融市場の動向と合わせて、その影響を慎重に見極める必要があります。

このような情勢の中で、当社グループが成長の歩みを止めない企業グループになるとともに今後も持続可能な社会の構築に貢献していくための方向性を明確にするため、2050年をイメージした「2050年のありたい姿」および2030年をイメージした「太平洋ビジョン2030」を設定しております。さらに、それらを実現していくための中期計画として2024年度から2026年度を対象期間とする「26中期経営計画」を策定しており、本中期経営計画の最終年度となる2026年度も経営課題に対し精力的に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2026年6月

業績ハイライト



会社概要 / 株主メモ

会社概要 (2026年3月31日現在)

商号	太平洋セメント株式会社 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION
設立	1881年(明治14年)5月3日
資本金	86,174,248,572円
従業員数	連結 12,626名 単体 1,783名
グループ会社数	子会社 197社 (連結子会社 128社) (持分法適用子会社 5社) 関連会社 103社 (持分法適用関連会社 36社)
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人
当社ウェブサイト	https://www.taiheiyo-cement.co.jp

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月下旬
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日

公告方法

電子公告 (<https://www.taiheiyo-cement.co.jp>)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同連絡先(電話照会先)

〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031
受付時間: 9:00~17:00(土・日・祝日および12/31~1/3を除く)

単元株式数 100株

配当金について

配当金領収証方式にてお受取りの株主様

2026年7月31日までにゆうちょ銀行にてお受け取りください。期間経過後は、三井住友信託銀行株式会社よりお支払いいたしますので、同社までお問合せください。配当金のお受取りに当たっては、安全・確実な口座振込へのご変更をお勧めいたします。

除斥期間

支払開始の日より満5年を経過しますと、定款の規定によりお支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。

役員 (2026年6月26日現在)

取締役会長	不死原 正文
代表取締役社長	田 浦 良 文
代表取締役副社長	朝 倉 秀 明
代表取締役副社長	深 見 慎 二
取締役	吉 良 尚 之
取締役	伴 政 浩
社外取締役	振 角 秀 行
社外取締役	堤 晋 吾
社外取締役	三 谷 和 歌 子
社外取締役	豊 田 祐 子
常勤監査役	根 本 裕 介
常勤監査役	松 井 功
社外監査役	青 木 俊 人
社外監査役	小 林 洋 子

株式の状況

発行可能株式総数	197,730,800株
発行済株式総数	118,191,578株
株主数	43,875名

■株式に関する諸手続きについて

- 住所等の変更、配当金のお受け取り方法の指定など
<証券会社に口座を開設されている株主様>
お取引口座のある証券会社にお申出ください。
<証券会社に口座を開設されていない(特別口座の)株主様>
三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 単元未満株式の買取り・買増し
単元未満株式(1株~99株)をご所有の株主様は、当社に対して買取りまたは買増しの請求を行うことができます。お手続きの詳細は、上記の照会先にお問い合わせください。
- 株主総会資料の書面交付請求
株主様のお取引口座のある証券会社または三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。

太平洋セメントレポート2025 (統合報告書)

当社グループの社会課題解決と持続的な企業価値向上に向けた取組みをまとめておりますので、是非ご覧ください。

https://www.taiheiyo-cement.co.jp/csr/csr_fr.html

